

公益目的事業

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）は、ユネスコの基本方針に基づき、アジア太平洋諸国・地域の教育と文化の振興を図るため、令和 6 年度は以下のとおり事業を実施しました。

I 国際教育交流事業

持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）の達成、特に「目標 4. すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」－「4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」に貢献するとともに、プログラムの参加者が、「国際交流や国際理解を推進すること」「グローバルな視点で自己相対化すること」「チェンジメーカーとして教育現場で活躍すること」を目指し、プログラムの対象を「先生」にフォーカスした教職員の国際交流事業を実施しました。

1. 教職員国際交流事業

文部科学省の委託により、初等中等教育に携わる教職員を対象に、日本と韓国、中国、タイ、インドの教職員の二国間交流プログラムを実施・運営しました。令和 6 年度はポスト SDGs 時代を見越し、「『あたらしい』学び」や「新時代に求められる教職員像」について海外と日本の教職員が対話や交流を通して考えるプラットフォームとして、新時代の教育のための国際協働プログラム（初等中等教職員国際交流事業）を行いました。

（1）日本教職員韓国派遣プログラム

韓国教育部の協力の下、韓国ユネスコ国内委員会（KNCU）により「韓国政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員韓国派遣プログラム）」が令和 6 年 7 月 9 日～14 日に実施されました。日本全国から集まった 45 名の初等中等教職員・教育行政職員と文部科学省職員 2 名及び ACCU 職員 3 名の計 50 名が参加し、「地域社会と共に創り上げる教育」をテーマに慶尚南道と釜山の教育機関及び文化施設を訪問しました。

慶尚南道の小学校では、少子化や過疎化が進む地域における魅力ある学校づくりの取組についての講話や教育実践の見学を通して学び、また、日本教職員が児童に日本文化や伝統的なあそびを教える「文化交流授業」を行い、紙粘土での寿司づくり、あやとり、

「だるまさんが転んだ」などを一緒に楽しみました。高等学校では、プログラミングの授業や生徒との交流を通じて参加者自身の教育実践への示唆・知見を得ることができました。ウポ沼や釜山文化財団朝鮮通信使歴史館などの教育機関以外の訪問先では、両国の友好関係の構築や学問と文化の発展において「朝鮮通信使」が非常に重要な役割を果たしていたことを改めて知る機会となりました。文化体験活動として「ホームビジット」も行われ、訪問受入れ先となった高等学校の生徒や教職員の自宅で一緒に夕食をとり、交流を深めました。



日本教職員が韓国の生徒に和太鼓を教える様子

世界遺産等に関するワークショップと共に「日韓教職員交流会」も催され、令和5年度の「韓国教職員招へいプログラム」で来日された韓国の先生方と日本の先生方が交流を深める機会となり、韓国の学校訪問時に生まれた疑問点を韓国の先生に直接質問する場面や、日韓学校間交流に向けた具体的な話が出るなど、今後の交流に向けたネットワークを構築する意味でも実りある時間となりました。なお、日本の先生からは「プログラムへの参加経験や出会いをその場限りにするのではなく、始まりのきっかけとして捉え、自分の教育実践等につなげていきたい」といった声も上がり、帰国後から早速各参加者が新たな取組に向けて動き出しています。

プログラム名：韓国政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員韓国派遣プログラム）

日程：令和6年6月14日、29日、7月8日、9日～14日、8月24日、令和7年1月11日

参加人数：日本教職員45名

実施形態・場所：オンライン、千葉県、大韓民国（慶尚南道、釜山）

（2）インド教職員招へいプログラム

令和6年9月24日、30日、10月1日～6日、11日、12月23日に、インド教職員12名を東京都と埼玉県に招へいしました。事前オンラインプログラムでは文部科学省職員による教育に関する講義が行われ、参加者が日本国内におけるESDの動向や現場での実践についてインプットする機会となりました。

10月1日～6日の対面プログラムは、事業のテーマに沿って「持続可能な社会の実現に向けた主体的・協働的な学びの探究」を切り口に、埼玉県立越谷北高等学校、学校法人東京内野学園東京ゆりかご幼稚園、久喜市立久喜東小学校への訪問や教職員交流会を行いました。主体的・協働的な学びに通じる教育実践や環境づくり、現場での教職員による努力など、さまざまな観点から日本の教育について学び、参加者が自分自身の教育実践を振り返る機会となりました。

越谷北高等学校では、理系コースのカリキュラムや実践等から主体的な学びにつな

る取組について知り、理系科目を専門とするインド教職員から、「物理の授業で熱気球を作り実験している様子が非常に印象深かった」という声がありました。また、1～3年生までの間に各自テーマを決めて取り組む「探究活動」において、生徒自ら学ぶ経験・体験を学校教育のカリキュラムにどのように取り入れているか、具体的な実践から理解を深めることができました。教職員交流会では、両国の教員養成システムの違いや生徒指導の方法など多岐にわたる話題について意見交換しました。

東京ゆりかご幼稚園では、自然に囲まれた環境下で五感を使った体験を通じて学び、遊ぶことや、主体的に他者や自然と関わり学ぶことを重視した保育が行われており、園内で田植えから米づくりまで行えることや、さまざまな動植物との触れ合いから学び、遊ぶことができる保育環境に感銘を受けたという声がありました。また、子どもたちが自ら発見し、気づくことができるような保育が実践され、「幼児と教職員の関わり方」についても多くの学びがありました。

久喜東小学校では、校長先生による学校概要説明の中でコロナ禍前から現在に至るICTの導入や活用についてお話をいただきました。授業見学では、一人1台支給されるタブレットを上手に活用して学ぶ子どもたちの姿がインド教職員にとって印象深かったようです。児童集会では、インド教職員が子どもたちにインドのボリウッドダンスやヨガ、数学、自国の祭りや伝統衣装などの文化を紹介し、子どもたちが実際にインドの伝統衣装を身につける場面もありました。授業終了後のお別れの際にはインド教職員の周りに子どもたちが集まり、積極的にハイタッチや握手を求める姿が見られました。その後行われた教職員交流会では、インド教職員から「授業の進め方（目標を提示し、それに向かって考える活動や振り返りの時間を設ける方法）は、全国の学校で統一している方法か」といった質問や、人事・採用等に関する質問などが投げかけられ、互いの国の教育制度について見つめ直すきっかけとなりました。



インド教職員が自国文化を紹介する授業

帰国前日に開催した「日印教職員交流会」には、日印それぞれ12名の教職員が参加し、これからの時代に必要となる「学び」や「教職員像」を考えるディスカッションを行いました。参加者からは、「日印双方に子どもたちを取り巻くさまざまな課題や問題があるが、それらを改善・解決していく中で協力し合いたい」という声や、「教職員自身も日々アップデートできるよう学び続けていきたい」といった声がありました。

10月11日、12月23日のフォローアップミーティングでは、対面プログラムで印象的だったことや現在の取組、今後のビジョンについて各参加者が発表しました。インド教職員からは、訪問先での授業やカリキュラムの進め方、教師と子どもたちの関わり方（関係性の築き方）への感想が多く、「教科書に書かれている内容をそのまま読み上げる授業や知識をただ伝達するだけの授業ではなく、子どもたちが主体的に学び、考える授業

が展開されていたことが印象的だった」「教職員が『指導者』ではなく『ファシリテーター』として学びのプロセスに関わることの重要性を再確認できた」という声もありました。また、経験に基づく学びという観点から、日本の教育機関で行われていた実験や課外活動、米作りなどをインドの所属校におけるコンテキストに合わせて導入した例として、学校内の敷地に畑を作り、季節の野菜づくりをすることをフードロス削減への取組につなげていることが共有されました。

プログラム名：インド教職員招へいプログラム

日程：令和6年9月24日、30日～10月6日、11日、12月23日

参加人数：インド教職員12名、日本教職員12名

実施形態・場所：オンライン、埼玉県、東京都

交流機関：埼玉県立越谷北高等学校、東京内野学園東京ゆりかご幼稚園、久喜市立久喜東小学校

（3）タイ教職員招へいプログラム

令和6年度の掲題プログラムは、令和6年10月26日の事前オンラインオリエンテーションから始まりました。タイの初等中等教育に携わる教職員12名に、ACCUによるプログラム説明と、文部科学省職員及び訪問先となる日本の学校2校の代表者、日タイ教育交流会のファシリテーターを務める大学教員をご紹介します、事前に顔合わせをすることで参加者のプログラムへの意欲を高めました。また、当年度事業の二つのテーマについて、タイ教職員のみならず日本参加者も考えをめぐらせました。

11月5日～11日に、タイ教職員が広島県の福山市立蔵王小学校と呉市立仁方中学校、呉市教育委員会を訪問しました。蔵王小学校は2日にわたって訪れ、朝から下校時間まで1日を学校で過ごしました。同校は地域との関わりが深く、支援員と呼ばれる地域の方と共に学校づくりを進めています。毎年11月1日からの1週間は広島県で「学校へ行こう週間」となっており、保護者と支援員の方と共に授業を見学しました。通常、保護者が授業参観できるのは1時間ですが、今回はタイ教職員の訪問に合わせて1日学校を開放いただきました。PTA会長や支援員、学校管理職で構成される「校内評価委員会」にも参加し、タイ教職員にとって日本のコミュニティのあり方を感じる貴重な機会となりました。



小学生とタイの伝統的な遊びをする

呉市立仁方中学校では、不登校率が全国平均の約2倍という状況から、不登校生徒に対するきめ細かな支援体制を敷いてます。不登校と進級や進学をめぐる日本とタイの事情が異なることから、タイ教職員が不登校生徒の学業評価や進学について熱心に質問するとともに、同校で実践されている「誰一人取り残さない」教育に高い関心を寄せていました。各学級での給食後には、外（中庭）に面した壁の無い廊下的一方に生徒たちが並び、もう一方にタイ教職員が立ち、瀬戸内海の風を感じながら合唱によるお見送りを

受けました。タイ教職員が「I love you」と返すと、生徒たちはタイ教職員がバスに乗るまで「コップ クン カー」「コップ クン クラップ」と大きな声で伝えながら別れを惜しみました。後日、同校より「国際交流はハードルが高いと感じていたが、今回の交流を通じて大変面白く教育効果が高いと感じた」というフィードバックがありました。

呉市教育委員会では教育長や職員との意見交換が行われました。地方行政に携わる職員は小・中学校の教員でもあり、日本とタイの教員研修や社会における先生の存在感、教員志望への関心度等の話題を中心に小グループで対話しました。いわゆる首長の選出方法が日本とタイで異なることが、特にタイの教育行政職員や学校管理職にとって驚きがあり、社会的仕組みの違いによる影響など、教育長を交えて議論が交わされました。

日タイ教育交流会は、日本各地の教職員 12 名とタイ教職員が集い、広島大学で開催しました。「よい教師とは？」という切り口から、事業のテーマを考えるワークショップが同大学大学院准教授の牧貴愛氏によって行われ、折り紙のワークから始まり、指示に従って作られたさまざまな形の「ハート」を見せ合い、「相手の『ハート』を見て『良い・悪い』と評価するのは自分の心であり、この心を磨くことが大切だ」という投げかけがありました。その後、6 グループに分かれて「よい教師」について共に考える時間となりました。午後は留学生によるキャンパスオリエンテーリングが開かれ、両国の教職員が二人ずつのペアでキャンパスを探索しました。各チェックポイントにあるミッションは完了の速さを競うゲームとなっており、たくさん言葉を交わすことのできる良い機会となりました。その後、世界遺産・原爆ドームも訪れ、タイ教職員は核兵器の影響や脅威について学ぶとともに、平和について考えをめぐらせました。「被団協」のノーベル平和賞受賞の影響もあり、大変混雑した中でしたが、来館者に交じりタイ語のイヤホンガイドを聴きながら、当時の広島に暮らす人々やそれを写したカメラマンの視点や展示を通し、筆舌に尽くしがたい状況を目の当たりにしました。同時に、平和を希求する広島の重要な側面についても知っていただく機会となりました。

令和 7 年 3 月 1 日にフォローアップミーティングを開催し、タイ教職員と日タイ教育交流会に参加した日本教職員、タイ教職員を受入れた学校及び教育委員会の教員によるアクションプランやプログラム以降展開している取組等を共有しました。プログラムをきっかけとした教育実践は今後更にフォローしていく予定です。

プログラム名：タイ教職員招へいプログラム

日程：令和 6 年 10 月 26 日、11 月 2 日、5 日～11 日、令和 7 年 3 月 1 日

参加人数：タイ教職員 12 名、日本教職員 12 名

実施形態・場所：オンライン、広島県

交流機関：福山市立蔵王小学校、呉市立仁方中学校、呉市教育委員会

（４）日本教職員中国派遣プログラム

令和 6 年 11 月 15 日、24 日～30 日、12 月 13 日に、中国教育部の協力の下、中国教育国際交流協会による「中国政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員中国派遣プ

プログラム)」が実施されました。今年度は日本各地から初等中等教育に携わる教職員 23 名と、文部科学省及び ACCU 職員各 1 名を含む計 25 名が日本訪問団として中国に派遣されました。ACCU では派遣前にオンライン及び対面でのオリエンテーションを 1 回ずつ実施し、文部科学省による「中国の教育事情」に関する講義、ACCU によるプログラム説明、事前準備としてのワークショップを行いました。

中国現地では、北京景山学校大興実験学校、西安電子科学技術大学、西安交通大学附属中学校、西安市第三中学校を訪問し、各校において学校代表者による学校概要説明、生徒による中国文化の紹介、施設及び授業の見学、教職員との意見交換を行い、中国の教育事情の一端を知ることができました。



生徒による中国文化の紹介

北京景山学校大興実験学校の教職員との意見交換では、生徒の心のケアのための部屋や先生用の休憩室が話題に上り、学力だけでなく生徒のメンタルケアや教職員の権利、働き方の改善に取り組んでいることが共有されました。このトピックは日本教職員の関心が特に高く、積極的に質問する姿が見られました。

また、中国教育部及び西安市教育局への表敬訪問を通じて、中国の教育行政についても理解を深めることができました。さらに、天壇公園や兵馬俑博物館を訪問し、舞台劇『西安千古情』の鑑賞など中国文化に触れる機会も得られ、参加者からは撮影した写真を授業教材として活用したいとの声がありました。

帰国後の 12 月 13 日に実施されたフォローアップミーティングでは、中国での学びを参加者同士で共有し、今後の取組について検討する時間を設けました。そこでは「今回の経験を自身だけのものにせず職場の同僚や生徒、更には学校全体に還元したい」「中国の教育事情を直接見ることで日本の教育について再考する機会となった」「今後の教育実践に反映させていきたい」といった意欲的な声が多く上がりました。

プログラム名：中国政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員中国派遣プログラム）

日程：令和 6 年 11 月 15 日、24 日～30 日、12 月 13 日

参加人数：日本教職員 25 名

実施形態・場所：オンライン、東京都、中華人民共和国（北京市、西安市）

（５）中国教職員招へいプログラム

令和 6 年 12 月 10 日、17 日～22 日、26 日に、北京市、天津市、四川省の教育機関で活躍する教職員及び教育行政職員 25 名を東京都、埼玉県、茨城県に招へいし、「個別最適な学び」と「協働的な学び」をテーマにさまざまな活動を展開しました。来日前にはオンラインで文部科学省職員による日本の教育や教育制度についてのレクチャーを受け、帰国後には日本滞在期間中の経験を振り返り、今後のビジョンやアクションプランを考えるプログラムを実施しました。

12 月 17 日に日本での対面プログラムが始まり、八潮市立八條中学校と神栖市立息栖

小学校を訪問しました。八條中学校では少人数指導の様子を見学し、また、中国教職員による文化交流授業も行われました。その中で天津市と四川省の学校や子どもたちの様子についての紹介があり、学校独自の体操を日本の生徒に教える時間も設けられました。中国語の説明がついた動画が流され、馴染みのないリズムや音、言葉も楽しみながら、生徒たちは身体を動かしていました。

息栖小学校では、地域の和太鼓サークルによる演奏や和太鼓に関する説明等文化体験の機会と、授業見学、児童・教職員との交流の時間が設けられました。児童集会では子どもたちから中国語で歓迎の挨拶があり、子どもたち



中国教職員による中国の体操のレクチャー

たちが作った扇子が記念品として贈呈され、こうした「おもてなし」に中国教職員が感動する様子が見られました。文化交流授業も行われ、歌やクイズで中国語の挨拶や中国の学校、文化について学びました。授業見学では、授業を教職員主導で行わず、司会進行役の児童がいる中でファシリテーターとして教職員が関わる様子を見学し、中国教職員が「子どもたちと教職員が共に創り上げていく授業とは何か」を改めて考える機会となりました。また、特別な支援を必要とする子どもたちのクラスでは、苦手なことや不得意なことがある子どもに対してそれぞれに適した指導を考え丁寧に接する姿に心を動かされる様子も見られました。

なお、中国教職員は訪問した各学校の授業見学時に日本教職員に対し、待遇や子どもたちの評価の仕方などどのように工夫し努力しているのかといったさまざまな質問を投げかけていました。また、今回の訪問を経て日中の教職員が共通で抱える悩みや課題、教育実践における「平等」に対する捉え方や価値観の違いにより、授業・指導・評価方法にも違いが生まれていることに気づく機会となりました。

学校訪問の他、中華人民共和国駐日本国大使館（教育処）や文部科学省訪問、日中教職員交流会も実施しました。大使館では公使参事官及び大使館職員との交流や、参加者がプログラム期間中の経験を共有する時間が設けられ、日中両国の教育現場や日中間の国際交流について理解を深める機会となりました。また、大使館職員からは日本の学校との交流を積極的に進めてほしいというお話もあり、中国教職員が今後の取組への意欲を高め、次のステップやアクションを具体的に検討する姿も見られました。文部科学省では、高大接続や学習評価に関する講義が行われました。学校での「評価」について、「各学校が国の方針に基づき正確に評価をしているかどうかをどのように評価しているのか」といった質問もあり、日本の教育関係者にとっても改めて自国の教育について考えるきっかけとなりました。日中教職員交流会では、日中学校間交流の目的や意義を再検討し、具体的な交流内容についても話し合いました。海外の学校と交流を進める上で、交流すること自体が目的になってしまうケースもあることから、「交流を通じて子

子どもたちに教えたいこと」や「子どもたちや教職員の目指す姿」など、具体的なビジョンを明確にする機会として今回のディスカッションを設定しました。本交流会参加者の所属校では、すでに日中以外の他国と交流を行っているところもありますが、本交流会をきっかけに生まれたネットワークが、新たな交流の発展につながることを願い、今後もフォローアップを続けていきたいと思います。

プログラム名：中国教職員招へいプログラム

日程：令和 6 年 12 月 10 日、17 日～22 日、26 日

参加人数：中国教職員 25 名、日本教職員 19 名

実施形態・場所：オンライン、茨城県、埼玉県、東京都

交流機関：茨城県神栖市立息栖小学校、八潮市立八條中学校

（６）韓国教職員招へいプログラム

令和 7 年 1 月 10 日、21 日～26 日、2 月 7 日に掲題プログラムを実施しました。今回は「Happy Schools」をテーマに韓国教職員及び教育行政職員 49 名を招へいし、学校における児童・生徒と教職員の幸福感、満足感について考える機会としました。事前オンラインオリエンテーションでは、文部科学省職員よりプログラム期間中の活動内容等の説明に加え、日本の教育制度や教育事情の概要について学ぶ講義が行われました。

日本滞在プログラムは、A・B の 2 グループに分かれ、A グループは京田辺市立田辺中学校、王寺町立王寺北義務教育学校、王寺町立王寺南義務教育学校、B グループは神戸市立神港橋高等学校、明石市立魚住東中学校を訪問しました。各訪問先では、日韓教職員の意見交換や韓国教職員による韓国文化を紹介する交流授業、受入れ協力校の教育実践紹介、合唱、よさこい、なぎなた演舞の見学、茶道や給食体験など、多様かつ活発な交流活動が行われました。これらを通して、韓国教職員が日本の学校の 1 日の流れや日本の教育の実際の姿を肌で感じるとともに、生徒や教職員の家庭への「ホームビジット」において日本の暮らしを体験することで、日本文化と人々を深く理解する機会としました。なお、日本教職員からは、「子どもたちが韓国の先生や文化と初めて直接出会い、目を輝かせて楽しんでいる様子が印象的で、日本の先生方もその様子に感動し、普段出会えない他国の先生と教育課題について話せたことは大変貴重で刺激的な時間だった」という声がありました。

教育文化施設も訪問し、A グループは世界遺産・法隆寺、B グループは神戸市立博物館と沢の鶴資料館を訪れました。法隆寺ではボランティアガイドのご協力により古代の朝鮮半島と日本の文化的なつながりを実感することができました。神戸市立博物館では、学校向け教育プログラムを実施いただき、日本におけるミュージアムエデュケーションを知る機会となりました。また、沢の鶴資料館では日本の世界無形文化遺産を五感で学ぶことができました。

1 月 25 日に、日本教職員 32 名を招き、日韓教職員交流会を実施しました。午前はいはろ All HEROs 合同会社代表 中山芳一氏に「学校現場における非認知能力の育成」につ

いて講義いただき、参加者は非認知能力の育成が児童・生徒に及ぼす好影響について学ぶとともに、本プログラムのテーマ「Happy Schools」について日韓教職員の意見交換を促進する起点となりました。午後は、小グループに分かれて意見交換を行い、プログラムテーマに沿って日韓の教育課題を共有し、課題解決への糸口を見出す充実した時間となりました。また、1日を共に過ごしたことで、教職員間のネットワークも大きく広がりました。



日韓の教職員が対話する様子

本プログラムでは、日本の児童・生徒に、韓国の教職員や文化との温かな出会いを通じて世界への窓を開くとともに、日韓の教職員がこれからの時代に求められる学びについて共に考える機会としました。プログラムで構築された日韓のネットワークを土台に、今後も学校間、教職員間、児童・生徒間の交流が続いていくようサポートしていきます。

プログラム名：韓国教職員招へいプログラム

日程：令和7年1月10日、21日～26日、2月7日

参加人数：韓国教職員49名、日本教職員32名

実施場所・形式：オンライン、大阪府、奈良県、京都府、兵庫県

交流機関：明石市立魚住東中学校、神戸市立神港橋高等学校、王寺町立王寺北義務教育学校、王寺町立王寺南義務教育学校、王寺町教育委員会、京田辺市立田辺中学校

（7）日本教職員タイ派遣プログラム

令和7年2月16日～21日（帰国は22日）に、タイ教育省（タイユネスコ国内委員会）による「タイ政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員タイ派遣プログラム）」が実施され、日本各地の初等中等教育に携わる教職員8名とACCU職員1名を含む9名が日本訪問団としてタイに派遣されました。ACCUは派遣前にオンラインと対面でのオリエンテーションを1回ずつ実施し、広島大学大学院人間社会科学研究科准教授牧貴愛氏による「タイの教育事情」に関する講義、ACCUによるプログラム説明、そして前年度プログラム参加者2名を招いてプログラムの経験を語っていただきました。

タイ現地では、タイ教育省への表敬訪問の他、カセサート大学実験学校、ナコーンパトム聾学校、プラパトム・ウィッタヤライ学校、プッタモントン産業・コミュニティ専門学校、カンチャナピセク非公式教育センター（ロイヤルアカデミー）、マヒドン・ウィッタヤヌソン学校を訪問しました。

プッタモントン産業・コミュニティ専門学校では、日本教職員が浴衣の着付けや日本のお菓子・お茶を振る舞うなど日本文化紹介を行い、タイの生徒たちが喜んで浴衣を身に着け、お菓子をおいしそうに食べる姿がありました。マヒドン・ウィッタヤヌソン学校では、日本教職員が書道の授業と日本の家紋をベースに自らデザインする授業、また、「SUDOKU（数独）」の授業を行いました。同校はタイでトップの理系の学校であり、

日本教職員は前日から徹夜で難しい問題を準備しました。タイの生徒たちは問題用紙が配られると即座に集中していましたが、難問に手こずり、格闘している姿が印象的でした。なお、訪問先の各校では学校概要説明、生徒によるタイ文化（舞踊）の紹介、施設及び授業の見学、教職員間の質疑応答とともに、日本訪問団が日本文化を紹介しました。

日本教職員は、タイ出発前日にリフレクションミーティングを行い、5日間のタイでの学び、日タイの教育の文脈でどのような共通点や異なる点があるか、訪問先の各校のうち日本の教育と似ている学校はどれか、アクションプランや最も感銘を受けた学校はどれかといった内容でディスカッションしました。この内容に基づき、翌日タイ教育省で開催された「プログラム評価会」において、日本教職員8名が2グループに分かれ、それぞれ同省職員の前で発表しました。帰国後には、所属校の学級や各自の教科で早速タイを紹介し、生徒の探究活動に結び付けて学びを広げています。また、学校の給食でタイ料理を提供することにしたという話もあり、タイでの経験が各先生の学びに留まらず、生徒や学校全体にも波及しています。

プログラム名：タイ政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員タイ派遣プログラム）

日程：令和7年2月9日、15日、16日～22日

参加人数：日本教職員8名

実施形態・場所：オンライン、千葉県、タイ王国（バンコク、ナコーンパトム県）

II 青少年の国際交流・グローバルリーダー育成事業

支援企業からのご寄付を得て、国際社会や地域社会に主体的に貢献する次世代の人材を育成することを目的に高校生を対象とした国際協働学習事業を実施しています。

1. アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム BRIDGE Across Asia 国際協働学習事業

企業・法人の皆様のご協賛の下、令和6年度掲題事業は8月～9月のうち6日間の日程で、日本・韓国・インド・タイ・モンゴルの多様なバックグラウンドを持つ高校生56名が参加しました。主にオンラインで実施し「自分と向き合う、他者を知る、世界に出会う」というコンセプトに基づき、高校生がさまざまな活動を通じて答えのない問いを考えることで、自分自身・多様な他者・社会課題についての理解を深め、新しい世界を広げていくことを目的としました。

メインセッション「Model UNESCO（以下、MU）」では、実際のユネスコの国際会議を模擬し、「世界文化遺産の保護」について議論しました。MUのテーマに関連する対話型ワークショップも行い、第1回は各参加者の学校の時間割や好きな教科について小グループで紹介するセッションや各自の大切にしているもの（宝物）をテーマに対話し、自分や他者・他国の多様な価値観や教育への理解を深めました。第2回はゲストスピーカーとして ACCU 奈良事務所職員やユネスコパリ本部職員を招き、ご自身の経歴や現在の仕事内容等をうかがい、今後のキャリアについて考える機会としました。第3回は MU 運営協力団体の神戸市外国語大学のサポートの下、MU やディスカッションの手法について学びを深めました。なお、MU は日本と海外の高校生がペアを組んで参加するため、担当国の政策に関する調査や提案のためのディスカッションを通して互いの国や文化、自分自身への理解を深めるための交流もプログラムと並行して行いました。

閉会式の振り返りでは、プログラムを通して得た気づきや学び、自身の変容について考え、参加者から「最初は MU の担当国について何も知らなかった。勉強する過程で担当国だけでなく自国についても理解を深めることができた」といった声もあり、多様な他者との出会いや学びを通じて世界を広げていった様子がうかがえました。

なお、今年度の日本参加者1名が、第16回ユネスコスクール全国大会（p.16 参照）の分科会ファシリテーターとして登壇し、日本の中高生を対象に共生社会の実現に向けたワークショップを行いました。そこでは、国内外に存在する「多様性」や「共生」のために自分ができることを議論し、「参加者同士の交流や対話により、これまでとは違う視点から社会を考えるきっかけになった」という声もありました。プログラムに参加した高校生たちは、さまざまな活動に取り組みながら、自身の夢や目標に向かって歩み始めています。



集合写真



リフレクションの様子

プログラム名：アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム BRIDGE Across Asia 国際協働学習事業
日程：令和6年8月1日、2日、5日、6日、9月8日、14日
参加人数：日本、韓国、タイ、インド、モンゴルの高校生 56名
実施形態・場所：オンライン、東京都

<ご協力に感謝申し上げます> ※法人格含む 50 音順
 一般財団法人 TOPPAN 三幸会
 株式会社講談社
 株式会社ナガセ
 株式会社日本入試センター
 株式会社ファーストリテイリング
 ブリタニカ・ジャパン株式会社

III 教育協力事業

SDGsの達成期限である2030年が近づきつつある中、持続可能な社会を実現するための人材育成として、ますますESD（Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育）の重要性が増しています。ACCUはこれまでの豊富な知見と実績を強みに、学校教育・社会教育の両分野でESDの推進に努めてきました。SDGsの実現に向けてESDの強化をうたった国際枠組み「ESD for 2030」や、それを受けて策定された「第2期ESD国内実施計画」なども踏まえ、ユネスコをはじめ国内外の様々なステークホルダーとの協働を通じて多角的に事業を展開しました。また、長年取り組んでいる識字教育支援事業やノンフォーマル教育分野の事業も複数実施し、社会的に学習が困難な状況にある人々のニーズをとらえ、潜在的可能性を引き出すような、包摂的で質の高い教育環境づくりに寄与しました。

1. ESD・SDGs 推進事業

ESD 及び ESD がその達成に大きく寄与すると認識されている SDGs の普及・促進に貢献する以下の事業を実施しました。

（1）ユネスコスクール等支援事業

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局及び ASPUnivNet（ユネスコスクール支援大学間ネットワーク）事務局を運営しました。日本におけるユネスコスクール加盟校は 1,000 校以上あり（令和 6 年 4 月時点）、ユネスコスクール事務局は各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、加盟申請等の事務手続き支援、研修やプロジェクトの実施、情報発信に努めています。

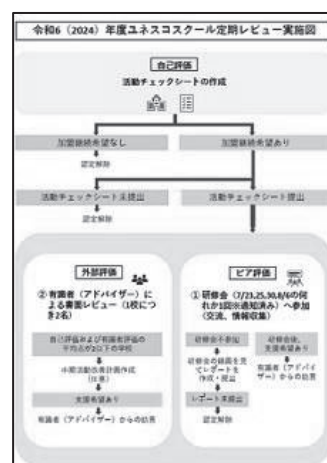
- ユネスコスクール加盟申請

公平性や質の担保を念頭に令和4年度から導入された新たな国内審査制度の下、年度に 2 回の国内審査を実施しています。併せて、学校の統廃合等に伴うユネスコスクール認定継続に係る国内審査も実施しています。また、令和 6 年 12 月より、長らく中断していたユネスコ本部での申請受付が再開されたため、それに伴う業務にも従事しました。200 校以上のキャンディデート校が申請対象となり、新たに開設されたオンラインプラットフォーム「ASPnet Connect」上での申請手続きに関する案内や、提出された Application Form の内容・体裁のチェック、国内審査結果を踏まえたナショナルコーディネーターによる申請承認作業の業務代行などに対応しました。

- ユネスコスクール定期レビュー

加盟校の増加とともに顕在化してきた活動の質や継続性の課題を踏まえ、令和

4 年度よりユネスコスクール定期レビューを開始しました。加盟校が自己評価、ピア評価、外部評価により多角的に活動を振り返り、改善や発展の契機とすることをねらいとしています。活動チェックシートによる自己評価、研修会における意見交換や交流を通じたピア評価、有識者（レビューアドバイザー）の書面レビューによる外部評価を経て、希望する学校にはアドバイザーを紹介し、中期活動改善計画作成支援を実施しました。レビューの意義については評価の声がある一方、事務的な負担が課題となっていたため、資料や様式の改良、内容や手続きの簡素化・効率化を図り、学校の負担軽減に努めました。



令和6年度ユネスコスクール定期レビュー実施図

● ユネスコスクール全国大会／地方大会

昨年度同様に、文部科学省・ACCU 主催「第16回ユネスコスクール全国大会」を開催しました。令和6年11月30日に東京会場（国立オリンピック記念青少年総合センター）とオンライン配信のハイブリッド形式で、パネルディスカッションやポスターセッション、



第16回ユネスコスクール全国大会の様子

多様なテーマの分科会を行い、知見の共有が図られました。今回は「社会に開かれたユネスコスクール —多様性と共生の未来への貢献—」をテーマに、イラン出身の俳優サヘル・ローズ氏の基調講演やそれに続く加盟校生徒、次世代ユネスコ国内委員会委員とのディスカッションに特に大きな反響がありました。ポスターセッションや分科会では生徒や若手教員の発表、企画運営を促し、幅広い世代の参加につながりました。

さらに、再委託事業として複数の地方大会を開催しました。10月に関東ブロック大会、8月に近畿・北陸ブロック大会、12月に北海道・東北ブロック大会が行われ、地域のニーズに対応した特色ある取組となりました。

● ユネスコスクールオンライン意見交換会

加盟校への研修や交流機会の提供に関する取組として、昨年度に続き「ユネスコスクールオンライン意見交換会」を開催しま



オンライン意見交換会の様子

した。今年度は異なるテーマで全5回実施し、国際交流やデジタル時代における教育などに比較的高い関心が集まりました。また、ユネスコ未来共創プラットフ

ホーム事業（p.18 参照）の趣旨を踏まえ、他のユネスコ活動関連団体との連携として、日本ユネスコ協会連盟に話題提供いただく回も設けました。興味・関心やスケジュールに合わせて気軽に参加できるため、新たな層からの参加もあり、小規模ながら一定のニーズがあることを実感しました。

- 情報発信

ユネスコ本部が示すユネスコスクールの目的や活動指針を踏まえ、ウェブサイトや SNS での国際デー啓発記事や関連イベント・キャンペーン情報の発信など国内外のユネスコスクール最新情報に触れる機会を提供しました。今年度はユネスコ本部のニュースレターが定期的に届くようになり、日本の要約を付けて紹介しました。また、ユネスコスクール・ネットワークを活用した国際交流の意義や重要性を意識的に発信した結果、学校間交流のマッチング支援が昨年度以上に成果を上げることができ、加盟校の国際交流や国際発信力の強化に貢献しました。

（２）ユネスコとの連携事業

ユネスコ本部や地域事務所と連携し、ESD の推進を図る複数の事業を実施しました。

- ユネスコ本部

数年前までユネスコ・バンコク事務所でパイロット事業として実施され、ACCU が日本におけるコーディネーターを務めていた Happy Schools Project が、現在はユネスコ本部に移管し Happy Schools Initiative として展開されています。ACCU は、本事業の日本での実践・展開と国際交流を目指し、ユネスコの制作物を和訳し、公開準備を進めています。Happy Schools に高い関心をもつベトナムとのアジアでの展開を見据え、今後の方針について協議を進めました。

- ユネスコ・バンコク事務所

ユネスコ・バンコク事務所が株式会社ファーストリテイリングの寄付により立ち上げた海洋保全教育プロジェクト（Sutaining Our Oceans Project）において、ACCU が日本国内の事業運営を担うこととなりました。本プロジェクトに参加するタイ・ベトナム・インドネシアで海洋保全教育に関する現況調査を実施し、初等中等教育を対象とした教材を作成した上で、学校現場での実践を通じ広く普及を図ることを目指しています。令和 6 年 11 月には、3 か国の事業関係者が来日し、ACCU が企画・調整を担いスタディビジットを実施しました。糸魚川ユネスコ世界ジオパークを訪問し、参加者は日本の海洋保全教育の実践例や関係者らとの意見交換を通じて多くの学びを持ち帰りました。今後、ユネスコスクールを中心とした国内での事業展開を検討し、令和 7 年 7 月に大阪・関西万博で予定されているイベントをはじめ、日本からの事業への貢献も目指します。

- ユネスコ・北京事務所

ESD 推進に係るアジア太平洋地域の協力と優良事例の共有を促進することを

目的に、ユネスコ・北京事務所の協力の下事業を実施しました。ESD の中でも特に気候変動教育に焦点を当て、岡山大学が研究代表を務める教師教育カリキュラム開発に関する国際共同研究への参画に加え、日韓の小学校を対象に気候変動をテーマとした協働学習プロジェクトを始動させました。本プロジェクトでは、国際共同研究参加大学の岡山大学と清州教育大学校の教員がアドバイザーを務め、学校間交流活動を支援しています。令和 7 年 3 月に日韓教員のオンライン交流会を実施し、学校のペアが決定しました。次年度は、参加校全体の交流とペアの交流を組み合わせ、協働学習を本格的に進めていく予定です。

また、ユネスコウィーク（p.19 参照）を、昨年度に続きユネスコ・北京事務所協力の下、ユネスコとの共催として実施しました。国際シンポジウムを中心に海外からの参加を促すことにつながり、日本からの知見共有、成果発信の場として認知度が高まっています。

（3）ユネスコ未来共創プラットフォーム

令和元年の第 145 回日本ユネスコ国内委員会総会でまとめられた「ユネスコ活動の活性化について」建議に基づき、文部科学省は SDGs の達成に向けてユースや地方自治体、NPO、民間企業等による地域課題解決、活動成果の国内外への発信と国際協力を促進するプラットフォームの構築事業を令和 2 年度より開始しました。ACCU では令和 4 年 7 月から同省の委託により事務局業務を担っています。

● ユネスコ活動ネットワークの構築

令和 4、5 年度に引き続き、事業企画と実施を事実上担う「ユネスコ活動プラットフォーム共創ワーキンググループ（以下、WG）」を設置し、WG 会合をオンラインで 2 回開催しました。会合やメーリングリスト等を通して実務者レベルの交流と情報交換、事務局業務に関する意見交換を継続的に実施し、また、今年度は令和 5 年度までに設置されていた「ユネスコ未来共創プラットフォーム運営協議会」の代替として「事業アドバイザー制度」を導入しました。民間、研究機関、市民団体といった異なる業種の個人や団体にアドバイザーへ就任いただき、個別の事業項目に応じて多角的、かつ、より実務的な視点から本事業への指導・助言を提供いただきました。

● 情報発信

「ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイト（以下、ポータルサイト）」では、令和 6 年度もユネスコ主催イベントの参加報告、国内外のイベント開催・参加者募集情報、ユネスコ活動における連携の好事例、次世代ユネスコ国内委員会を中心としたユース世代による取材記事など、バラエティに富んだオリジナルコンテンツを用意し、SNS も活用した積極的な情報発信に努めました。また、設置以来更新のなかった「ユネスコ活動関連団体リスト」の更新作業を進めました。

登録リストの重複や不完全な連絡先情報等、団体検索機能の利便性を損なうさまざまな課題を一つ一つ整理しながら新たな付加価値情報を提供できるような工夫も盛り込み更新案をまとめ、WG 参画団体の協力も得ながら追加情報の収集とポータルサイトへの実装準備を進めました。

英語版ポータルサイトでは、PC 版・スマホ版のデザインの検討やコンテンツ準備（日本語でリリース済みのコラムの英訳作業）を進め、令和 7 年 3 月末に一般公開が完了しました。



英語版ポータルサイト

● 第 3 回ユネスコウィーク

令和 4、5 年度に引き続き「ユネスコウィーク」を開催しました。本イベントは、ユネスコ並びにユネスコ活動への理解促進と裾野拡大、国内ユネスコ活動成果の国内外への戦略的発信機会の創出を目的としており、文部科学省、次世代ユネスコ国内委員会、ACCU 内ユネスコスクール事務局の連携の下、企画・運営しました。

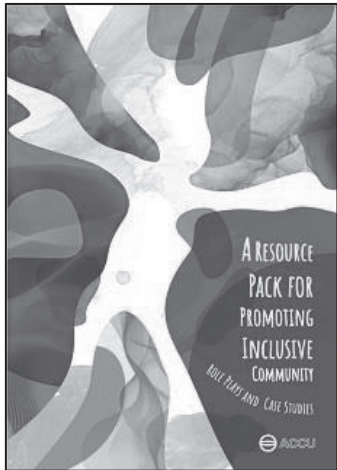


第 3 回ユネスコウィークメインメインビジュアル

ウィーク前半には、ユネスコスクール事務局と共同でサイドイベントを開催するとともに、ポータルサイトを通じて連日コラムをリリースするなど、週末に開催されるハイブリッドイベントへの機運を高める工夫を凝らしました。ウィーク後半は、令和 5 年度同様、①国際シンポジウム「持続可能な未来へと続く持続可能なコミュニティ」②第 16 回ユネスコスクール全国大会「社会に開かれたユネスコスクール—多様性と共生の未来への貢献—」③ユースフォーラム「『今から、ここから、わたしから』—ユースが集い、創るユネスコ活動の未来—」の三つのハイブリッドイベントで構成しました。3 日間を通して国内外からのべ約 550 名の方々にご参加いただきました。また、ユース世代によるユネスコ活動への参画を促進する協賛事業を ACCU として新たに立ち上げ、ユネスコウィーク、特にユースフォーラムにおけるユースの参加支援や企画内容の充実を図り、「企業との連携」という点でも成果が見られました。

(4) インクルーシブな地域コミュニティの推進

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」の一環として「インクルーシブな地域コミュニティの推進」を実施しました。令和 3 年度まで ACCU で実施してきた「持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援事業」での知見を活かし、地域社会から除外されたりマイノリティーとされたりしてい



実務者向け教材「リソースパック」

る人々の社会参加を阻む要因や課題、それに対するアプローチを調査し地域の多様なアクターが連携して持続可能でインクルーシブな地域づくりに向けた社会的変容を促します。

1～2年目は、PILCD（フィリピン）、AAR（カンボジア）、神奈川県教育委員会及びJICA 横浜の協力を得て、カンボジアやフィリピンで地域会合を行い、ケーススタディやフレームワーク作りしました。また、各団体のプロジェクトのアクションリサーチを行い、課題の抽出とそれに対するアプローチについて議論・検討しました。最終年度である令和6年度は、これまでの学びをまとめるリソースパック制作を中心に行い、その過程において、神奈川県教育委員会・愛川町教育

委員会の協力の下、日本での地域会合を実施しました。事業関係者や日本の教育従事者にも多く議論に参加いただき、インクルーシブな地域コミュニティづくりについて意見交換しました。令和7年3月に完成した『A Resource Pack for Promoting Inclusive Community - Role Plays and Case Studies』は、先述のポータルサイトで公開しており、国内外でインクルーシブな地域コミュニティづくりに携わる教育行政官、高等教育機関、開発従事者やそれらを志す学生等が広く活用できる教材となっています。

2. 国内外における学習機会の拡充を目指した教育協力事業及び広報

（1）SMILE Asia プロジェクト

アジアの女性識字振興基金をはじめ識字事業へのご寄付を得て、カンボジアで「SMILE Asia プロジェクト(母子保健教育と識字環境推進事業)」を実施しています。本プロジェクトでは、女性の間で関心の高い母子保健をテーマに、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、識字クラスを卒業した後も日常生活で識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。

令和6年度はコンポンスプー州の三つの村でベーシックリテラシーの教室を開講し、男性3名を含む45名が学習に励みました。過去の就学達成度でみると、このうち三分の一は就学経験が全くなく、同じく三分の一が小学校三年までに退学を経験していました。各習熟度に応じた指導と学習支援を通じ、すべての学習者の読み書き計算レベルが向上し、生活習慣にも大きな改善が見られました。



文字の書き取り練習をする学習者

加えて、本プロジェクトの働きかけにより、二つの村でグループ預金が始まりました。話し合いを通じて毎月の積立額を決定し、プロジェクト終了までの4か月間預金を続け、今後はメンバーの生活の質向上へ向けて活用される予定です。なお、令和7年度はこれら実施状況のモニタリングも行います。

＜ご協力に感謝申し上げます＞ ※法人格含む 50 音順

株式会社中ノロ製作所

国際学院中学校

TOPPAN ホールディングス株式会社

横須賀市立横須賀総合高等学校 図書委員会

（２）識字広報事業

広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）とユネスコが『グローバルエデュケーション モニタリングレポート（GEMR）2024/5 教育におけるリーダーシップ—学びのために導く』日本語概要版を共同出版するにあたり、教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）、国際協力機構（JICA）と共に、編集協力団体として参画しました。なお、令和 7 年 4 月 9 日には同レポートのローンチイベントを関係団体と共催し、国際教育開発関係者、日本国内の教育関係者、研究者を中心に約 135 名に参加いただきました。レポート執筆に携わったユネスコ本部職員も報告者に迎え、国内外の事例を基に教育におけるリーダーシップの多様なあり方とリーダー育成の重要性について議論を深めました。



『GEMR 2024/5』日本語概要版

（３）ノンフォーマル教育の推進に関する研修

令和 3 年度より、JICA 東北の委託でノンフォーマル教育を主題とした課題別研修を企画・実施しています。本研修は、参加者の知識や経験、日本を含むアジアの事例を基にノンフォーマル教育の理論・実践・課題を共有することを目的としています。

令和 6 年度は「ノンフォーマル教育：学校の枠を越えた学び」と題し、9 月にアンゴラ、ベリーズ、カンボジア、ナイジェリア、パキスタン、セントルチア、スリランカの研修員計 8 名が東京都内及び神奈川県・千葉県・宮城県での研修プログラムに参加しました。また、8 月下旬はオンデマンド学習期間となり、研修員が出国前に事前学習ができるよう、教材を用意しました。防災学習、地域づくり、就労支援、基礎教育保障など、地域に根差した学習機会の拡充に取り組む教育関係者、行政職員、市民団体による事例共有だけでなく、研修員との活発な意見交換・交流が行われ、「相互の学び合い」の機会を創出することができました。



白石市の斎川公民館視察の様子

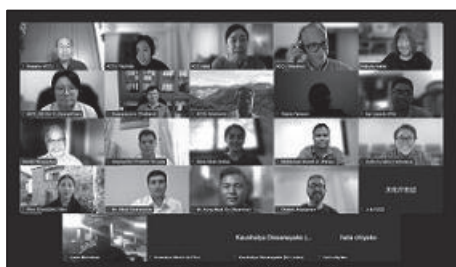
IV 世界遺産等文化遺産保護事業

アジア太平洋地域を対象とした文化庁委託事業「アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業」並びに奈良県からの補助金を活用した地域交流事業を実施しました。

1. 文化庁委託事業

(1) 集団研修（若手担当者対象）

アジア太平洋地域各国の文化遺産（考古学）の調査保存に従事している専門職員 15 名を対象に、文化庁、文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）、独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所・奈良文化財研究所と共催で、考古遺跡の調査・記録法、遺物の整理・記録法、遺跡の整備と活用などについて最新の知識や技術を習得するための研修をオンラインと現地で行いました。



オンラインでのグループ討議の様子



遺物取り上げ実習（奈良文化財研究所）



土器復元の実習（橿原考古学研究所）



復原整備現場での研修（吉野ヶ里遺跡）

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修 2024（集団研修）—考古遺跡の調査記録と保存活用—

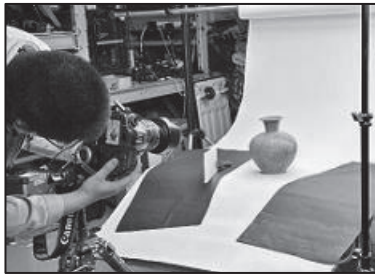
日程：令和 6 年 8 月 26 日～9 月 10 日（オンライン）、9 月 20 日～10 月 4 日（現地）

参加人数：15 名（ブータン、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミクロネシア、ミャンマー、パキスタン、パラオ、フィリピン、スリランカ、タジキスタン、タイ、東ティモール、ウズベキスタン）

実施形態・場所：オンライン、奈良県、福岡県、佐賀県

(2) 個別テーマ研修（中堅担当者対象）

ラオスの文化遺産保護に携わる中堅担当者を対象に、「考古遺物のデジタル記録とその保存活用」をテーマに当該国が抱える文化遺産保護の課題に即した研修をオンラインで実施しました。当該国の要望を受けてラオス語で行い、海外研修に参加する機会の少ない実務担当者にも広く機会を提供しました。



奈良文化財研究所からのオンライン講義の様子



ラオスでの受講状況

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修2024（個別テーマ研修）—考古遺物のデジタル記録とその保存活用—
 日程：令和6年11月18日～29日
 参加人数：中堅文化遺産担当者 計12名（ラオス国内の文化財関連組織所属の研究、保存または文化財管理に従事）
 実施形態・場所：オンライン

（3）文化遺産ワークショップ（若手担当者対象）

ベトナム社会主義共和国を対象に「考古遺跡・博物館収蔵品の3D記録とその活用」をテーマに、当該国が抱える文化遺産保護の課題に沿ったワークショップを現地開催しました。ベトナム南部各地に勤務する15名の文化遺産担当者が参加し、発掘調査され保存されている考古遺跡と博物館収蔵遺物についての3D記録法の講義と実習を行いました。研修は当該国の要望を受けてベトナム語で実施し、海外研修に参加する機会の少ない実務担当者にも広く機会を提供しました。



講義の様子



データの解析実習



遺跡での記録実習（カッティエン遺跡）



遺物の記録実習

プログラム名：文化遺産ワークショップ2024「考古遺跡・博物館収蔵品の3D記録とその活用」
 日程：令和6年10月21日～26日
 参加人数：15名
 実施形態・場所：ベトナム社会主義共和国（ホーチミンシティ、ラムドン省カッティエン遺跡）

(4) 国際会議（管理職対象）

文化庁、ユネスコ・アジア太平洋地域世界遺産研修研究所上海センター（WHITRAP 上海）と共催で「世界文化遺産とオーセンティシティ」をテーマとする国際会議を行いました。オーセンティシティに関する「世界文化遺産奈良コンファレンス」（奈良会議）開催 30 周年を記念し、同会議で採択された「奈良文書」の今日的意義と課題を明らかにする、奈良会議参加者を含む専門家による討議をオンラインと招へいで実施しました。進行役の筑波大学名誉教授 稲葉信子氏をはじめ 9 か国から計 19 名が参加し、初日は基調講演と 3 本の講演及びパネルディスカッション、2 日目は 4 本の講演と総合討議を行いました。会場とオンラインで 224 名のオブザーバが参加し、オーセンティシティへの理解を深める機会となりました。



講演と討議の様子



会議参加者

プログラム名：世界文化遺産とオーセンティシティ

日程：令和 6 年 12 月 17 日～19 日

参加人数：9 か国（日本、カナダ、オーストラリア、中国、フランス、イタリア、韓国、ニュージーランド、スリランカ）から計 19 名、オブザーバー計 224 名

実施形態・場所：奈良県コンベンションセンター、奈良県斑鳩町法隆寺、オンライン

(5) 情報の収集と発信

ACCU 奈良のホームページ（HP）の管理及びサーバーのメンテナンスを行うとともに、今年度新たに作成したオンライン研修テキスト（動画）を HP 上に掲載し、当該研修における事前・事後学習のほか、研修参加者以外にも広く教材として活用されることを目的に整えました。また、過去の研修生から現地通信員 8 か国 8 名を任命し、アジア太平洋地域の文化遺産保護の最新情報をオンラインで発表し、発表内容を報告書に取りまとめ、全ての事業の報告書を日本語、英語で Web 配信しました。

さらに、文化遺産国際協力コンソーシアムの各会議、ICCROM との MOU 調印、世界遺産がある蘇州（中国）で開催された人材育成に関する会議において、ACCU の事業について発信しました。

2. 奈良県補助事業

(1) 世界遺産教室

奈良県内の高校生等を対象に、文化遺産保護の重要性について理解を深めてもらう機

会として、世界遺産条約の意義や目的などをわかりやすく解説する出前授業が、令和 6 年度で 20 年目を迎えました。受講者は 10,615 名にのぼり、今年度は、高校生や高校附属中学校だけでなく教職員も対象として実施し、計 9 回 599 名が受講しました。



一条高校附属中学校で開催の様子

日程／参加人数／実施形態・場所：

■9 月 3 日／高校 3 年生 40 名／奈良県立法隆寺国際高校 ■9 月 12 日／中学 1 年生 80 名／奈良市立一条高校附属中学校 ■9 月 12 日／高校 1 年生 40 名／奈良県立奈良商工高校 ■10 月 15 日／高校 1 年生 12 名／奈良県立大学附属高校 ■11 月 8 日／高校 2 年生 37 名／奈良県立奈良商工高校 ■11 月 18 日／高校 1 年生 360 名／奈良県立高田高校 ■1 月 21 日／高校 2 年生 9 名／奈良県立奈良商工高校 ■2 月 4 日／高校 2 年生 9 名／奈良県立奈良商工高校 ■2 月 7 日／奈良県高校社会科教員 12 名／教職員（なら歴史芸術文化村にて）

（2）文化遺産セミナー

本セミナーは奈良県民の皆様には文化遺産保護の大切さを考えていただく機会として毎年テーマを変えて開催しており、近年は奈良県が世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都」に関するテーマを継続して実施しています。今年度は弥生時代から奈良時代にかけての東西交易をガラスビーズの分析から読み解くセミナーを対面で実施しました。

プログラム名：文化遺産セミナー「古代ガラスロードが読み解く飛鳥の東西交易―最新の科学分析の現場から―」

日程：令和 7 年 1 月 18 日

参加人数：217 名（定員 300 名）

実施形態・場所：奈良公園バスターミナルレクチャーホール



セミナー風景

（3）機関誌等の発行

令和 6 年度は以下の機関紙等を発行しました。

- ・機関誌「文化遺産ニュース」37 号 ・奈良事務所パンフレット令和 7 年版
- ・「文化遺産の保護に資する研修」概要報告書（英語版）
- ・国際会議 2024 報告書（日本語・英語版）
- ・International Correspondent 2024（英語版）
- ・International Correspondent No.30（日本語 Web 版）

V 広報活動事業

広報活動は、ACCU の活動を広く知っていただくための重要な役割を担っています。令和 6 年度は、機関紙や日本語版及び英語版ホームページ（HP）、メールマガジン等を通して ACCU の活動に関する新着情報や成果等を発信し、さまざまな方からの継続したご支援と潜在する未来の ACCU サポーターの発掘につながるよう努めました。

1. 機関紙『ACCU news』の発行

『ACCU news』を発行し、維持会員や寄付者、関係各所に送付するとともに、事業関連会議等の資料としても活用しました。事業の成果報告に加え、特集記事は見せ方を工夫しながら ACCU の活動を掘り下げ、事業への理解と参画意識の促進をめざしました。なお、420 号では、日頃から ACCU を応援してくださる方のみならず、ACCU をご存知ない方にも広く活動を知っていただくため「スタッフ座談会『私たちのこと、ACCU のこと』」と題し、普段の事業報告などでは伝えきれない「生の現場の様子」や印象的な出来事等を ACCU 職員による“声（座談会）”を通してお届けしました。



ACCU news 420 号 表紙



ACCU news 420 号特集ページ

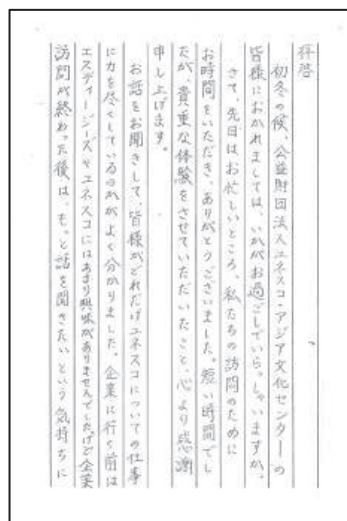
No. 420 発行： 令和 6 年 8 月	特集 スタッフ座談会『私たちのこと、ACCU のこと』 事業報告 ・交流で創造する未来への架け橋 ーアジア太平洋青少年相互理解推進プログラム BRIDGE Across Asia 国際協働学習事業（BAAC） ・ユネスコスクールって何をするの？ ー文部科学省委託 令和 6（2024）年度ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
--	--

2. ACCU 公式 HP（日本語版及び英語版）の運用

日本語版・英語版 HP を通して ACCU の活動へのご理解・ご支援につながるよう、見やすさを重視した記事づくりや、スタッフが訪問先で撮影した写真を多く使用するなどビジュアル面の充実も心掛け、より魅力ある広報ツールをめざして運用しました。ACCU 公式 Facebook も活用し、HP 更新情報、活動への参加募集記事等を掲載しました。外部関係団体の広報にも協力し、令和 6 年度は、計 22 団体の情報を発信しました。また、HP 内「お問い合わせフォーム」より、年間を通して大学生や学校の先生、図書館、海外教育関係者などさまざまな方からお問い合わせがあり、ACCU の活動全般への質問、過去の制作物やユネスコ関連情報の提供など、多岐にわたる相談・ニーズに対応しました。一例として、令和 6 年 11 月に、中学生等の企業訪問をコーディネートする企業からの依頼で、東京都と山形県の中学生の受入れに協力しました。修学旅行の一環として各校班単位で ACCU のオフィスを訪れ、ACCU の活動紹介や SDGs に関する質疑応答を行いました。なお、後日、生徒の皆さんが手書きされた御礼の手紙が届けられました。その他広報ツールとして、「メールマガジン」を維持会員や ACCU の事業参加者など希望者に月 1 回配信し、ACCU の活動案内や報告、関係団体のニュース等を掲載しました。配信登録者数は令和 7 年 3 月時点で 600 件程になりました。



日本語版 HP 内「お知らせ」記事



生徒の皆さんからの御礼の手紙

日本語版 HP : <https://www.accu.or.jp/> 英語版 HP : <https://www.accu.or.jp/en/>
ACCU 公式 Facebook : <https://www.facebook.com/accu.or.jp/>

3. その他広報活動（寄付の仕組みづくり 等）

多くの方に気軽に参加いただける社会貢献の機会を創出すべく ACCU が行っている「寄付の仕組みづくり」の一環として、SDGs や ESD に取り組む企業への寄付金を通じた協力依頼、あるいは外部業者との連携により不用品・古本の買い取りを通じた寄付に関するチラシを作成し、募集を継続しました。令和 6 年 11 月には「ACCU 活動応援方法」をご案内するチラシを作成し、先述の ACCU news 420 号に挟み込む形で ACCU

の事業参加者や ACCU が後援・協力する催事等でも配布しました。さらに、関連団体の SNS 等においてチラシのデータ（PDF、JPEG）発信にも協力いただき、寄付先として選択いただく機会の拡大にもつながることができました。今後も効果的な支援の呼びかけや広報ツールの充実を図ってまいります。



ACCU 活動応援方法ご案内チラシ（表面）

VI その他

1. 被災地支援と広報活動

東日本大震災発生以来、被災地域の教育復興を当該自治体、学校関係者と共にめざしてきました。その後も、日本各地では毎年のようにさまざまな自然災害が発生しています。今後も震災などの記憶を風化させないため、対象を国内全域に広げ、教育復興支援を継続していきます。さらに、被災地域のユネスコスクール・教育現場の活動を ACCU news や HP 等に掲載し、広く発信します。

2. 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟との統合について

ACCU と公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の統合に向けた各調整を進めるとともに、ACCU の財務状況の確認や両団体リーダーレベルでの協議を重ねてきました。ユネスコの理念に基づき、国内及びアジア太平洋諸国・地域を含む世界で民間によるユネスコの活動をより拡充・発展させていくため、引き続きそれぞれの団体がもつ強みを活かした組織づくりに努めてまいります。